

A photograph of a modern, multi-story industrial building with large glass windows and a white facade. The building is partially obscured by a large blue geometric shape on the right side of the image. In the foreground, there is a dark asphalt road and a row of green bushes. A young tree is planted near the building. The sky is blue with some light clouds.

 サカエ理研工業株式会社

CSR Report 2023

Sakae Riken Kogyo Co.,Ltd
CSR Report
2023

目次

Contents

サカエ理研のCSR行動方針	03
国内・海外ネットワーク	04
脱炭素の実現をめざして	05

環境

Environment

サカエ理研の環境方針	07
環境マネジメント	09
環境負荷削減への取り組み	11
地域公害発生防止のために	14

社会

Society

サカエ理研の品質方針	16
品質マネジメント	17
人権マネジメント	18
安全衛生	23
社会活動	27
サカエ理研の購買方針	28
サプライヤーとの関わり	29

コンプライアンス

Compliance

サカエ理研のコンプライアンス方針	31
情報セキュリティ	34
リスクマネジメント	35

（CSRレポート 2023 編集方針）

対象期間：2023年10月～2024年9月

※一部項目について、上記対象期間以降の情報を記載しています。

対象組織：対象範囲はサカエ理研工業㈱ 国内事業所をベースとし、
海外4拠点<栄理研(無錫)科技有限公司/ Eakas Corporation/
PT. Sakae Riken Indonesia/ Sakae Riken Polyplastics
India Private Limited(J/V)>を含んでいます。

編集：サカエ理研工業株式会社 人材開発室

※本報告書はGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」を参考にしています。

免責事項：本レポートは、サカエ理研工業株式会社及びその海外子会社の事業における過去の実績から今後の計画・予測の情報を記載しています。これらは本レポートの編集時点の情報に基づいたものであり、諸与件の変化によって異なる場合がありますことをご了承ください。

サカエ理研のCSR行動指針

▶ 世界規模で自動車の保有台数が増加し、自動車業界が100年に一度の大変革期を迎える中で、わたしたちサカエ理研グループは、増加する環境問題や社会問題に真摯に向き合い、新たな価値の創造によって、地球環境の保全と安全な社会づくりに取り組んでいます。

サカエ理研のCSR行動指針



わたしたちは、あらゆるステークホルダーに対する企業としての社会的責任を果たすべく、CSR活動を推進しています。

CSRに関する取り組みにおいては、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて信頼関係を構築していくことが重要と考え、相互に連携を図りながら、SDGs(持続可能な開発目標)とCNの達成を目指します。

- ・お客様のために
新技術の開発、製品品質の向上に継続的に取り組み、お客様からの期待に応えます。
- ・従業員のために
人権を尊重し、安全で働きがいのある職場を提供します。
- ・取引先のために
パートナーシップを構築し、サプライチェーン全体での持続可能な調達活動を推進します。
- ・環境のために
適切な資源の使用と節約、環境汚染物質の排出量を削減し、環境に配慮したものづくりに努めます。
- ・地域・社会のために
地域社会の一員として、社会貢献活動に積極的に参加し、豊かなまちづくりに貢献します。

2023年 10月 1日

国内・海外ネットワーク

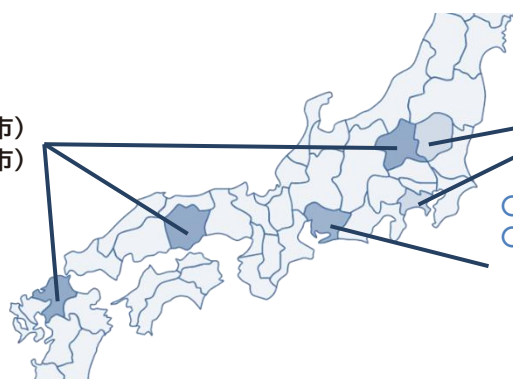
国内11事業所、海外7事業所を構え、グローバルに展開。世界各地のお客様のニーズにスピーディーに対応します。
本レポートでは、下記の拠点における取り組みを報告します。

国内拠点

サカエ理研工業株式会社

○生産拠点

美星工場(岡山県井原市)
北九州工場(福岡県北九州市)
伊勢崎工場(群馬県伊勢崎市)



○関東営業所(栃木県宇都宮市)
○厚木営業所(神奈川県厚木市)

○本社・技術センター(愛知県清須市)

○生産拠点

津島工場(愛知県津島市)
大口工場(愛知県大口町)
稲沢工場(愛知県稲沢市)
おうみ工場(愛知県稲沢市)※2025年1月稼働開始

海外拠点



栄理研(無錫)科技有限公司

所在地:中国 江蘇省
主要製品:外装部品/機能部品/
めっき部品



Eakas Corporation

所在地:アメリカ イリノイ州
主要製品:外装部品/機能部品/内装
部品/めっき部品



Eakas Corporation
Detroit Office



Eakas Arkansas Corporation

所在地:アメリカ アーカンソー州
主要製品:外装部品/機能部品



PT. Sakae Riken Indonesia

所在地:インドネシア スラヤチプタ
主要製品:外装部品/機能部品/めっき部品



Sakae Riken Polypastics India
Private Limited(J/V)

所在地:インド ハリヤナ
主要製品:機能部品



技術提携



AD Plastik d.d (ロシア・クロアチア)



Sipro Plastic Industries (マレーシア)



PT.Astra Otoparts(インドネシア)

脱炭素の実現をめざして

2016年11月4日に発効した国連気候変動枠組条約国会議での合意事項を出発点として、世界各国の地球温暖化に対する関心が高まっています。SDGsの目標にもある「気候変動に具体的な対策を」や、2019年10月26日に菅元首相から発表された「2050年までの温室効果ガス排出ゼロ宣言」を受けて、サカエ理研はその脱炭素社会の実現に向けた取り組みを、2019年からスタートさせています。脱炭素化を目指し、持続可能な社会を具現化するため、当社もCO2排出量削減に対するマイルストーンを設定しました。サプライチェーンの一端を担う企業の社会的責任を全うすることを強く認識し、着実に取り組みを進めてまいります。

2020

現在の取り組み

- 各工場における更なる生産性向上に向けての大幅な改善
(AI・IoTを駆使した自動化やロボット化
→スマートファクトリー化)
- 本社、技術センター、工場を含めたサカエ理研全体の省エネ機器への取り換え
(費用対効果の検討から検証を確実に実施)
- 上記取り組みの結果から得られた品質改善・生産性向上の確認とあらゆるロスの削減に向けての改善行動

2030

今後の取り組み

- 自然エネルギーによる発電でCO2削減
→国内5工場で実施し、年間約3200tの排出量を削減
→グリーン電力付加価値として、自らが使用する電気が
再生可能エネルギーによって発電されたものとみなす、
「グリーン電力証書」を活用し、自主的な省エネルギー・
環境対策として利用
- サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル活動の推進

【2030年マイルストーン】

CO2排出量実績
約**36000**t-CO2

CO2排出量
40%削減

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs 17のゴール

持続可能な社会

ゼロカーボン

脱炭素社会

の達成

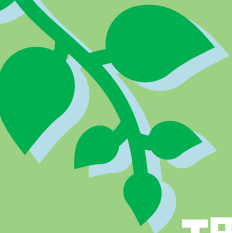
2050

新たに設定した
脱炭素の取り組みを
具現化させて、当社の全てに
おいてカーボンニュートラル
を実現

【最終目標】

CO2排出量

100%削減



関連するSDG s



サカエ理研の環境方針

▶ サカエ理研グループでは、SDG s（持続可能な開発目標）の達成に向けて、環境負荷低減を目指した製品の開発・生産体制を取り、持続可能な自動車開発を推進しています。具体的には下記のような環境方針を軸に、環境マネジメント体制の構築・強化を図っています。

環境理念

当社は、企業活動と地球環境の調和をめざし、企業を取り巻く環境課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現にむけてCN及びSDGs達成に貢献して行きます。

環境方針

1. 当社は、自動車・家電用のプラスチック製品の開発、設計、生産及び販売を行っており、積極的な創造開発と環境負荷低減に配慮した生産活動によって地球にやさしい製品を提供し続けます。
2. ISO14001の認証を取得し、ライフサイクルの視点で環境マネジメント活動を推進、当社を取り巻くリスク及び機会に取り組むことで環境パフォーマンスの向上に努めます。
3. 環境マネジメント活動では、企業活動が環境に与える影響を把握し、技術的・経済的な事情を考慮の上、継続的に環境目標を設定、活動計画を実施することで水資源の保全、大気及び土壌汚染の防止、持続可能な資源利用、気候変動の緩和、生物多様性や環境保護、周辺地域との協調に努めます。
 - (1) 環境に影響のある重要な設備、工程を監視、管理して環境関連法規の遵守と環境事故防止に努めます。
 - (2) 廃棄物の発生抑制及び再使用、再利用に努めます。
 - (3) 省資源、省エネルギーの推進に努めます。
 - (4) 環境負荷低減型の技術開発および製品提供に努めます。
 - (5) 製品含有化学物質や紛争鉱物の管理に努めます。
4. 全ての従業員と重要なお取引先に環境教育を行い、環境方針の周知と環境意識の向上を図ります。

2024年10月1日

環境重点的取組事項

環境マネジメントシステムに基づいた環境方針の遵守と共に、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたサカエ理研の社会的責任を果たすため、「環境重点的取組事項」を新たに制定しました。

1.法令・規則等の遵守

環境関連法令、会社規則、環境マネジメントシステム及びその他の要求事項を遵守し、環境理念・環境方針に従います。

2.持続可能な社会の構築

- ・脱炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの排出を抑制します。
- ・資源の節約・リサイクルの促進及び、再生可能な資源の使用と、省エネルギーを推進します。
- ・水の節約、リサイクルを推進すると共に、排出する水の水質を管理し、水資源の保全に努めます。
- ・製品の開発から廃棄までの全ての段階において環境負荷低減を図り、ライフサイクルを考慮した地球にやさしいものづくりを目指します。
- ・化学物質の徹底した管理及び、環境負荷の少ない物質への代替を促進し、環境汚染の防止と生物の多様性を守ります。

3.ステークホルダーとの連携

多様なステークホルダーとの密なコミュニケーションを通じて相互に連携・協力します。地域公害等の環境リスク低減を図り、地域社会への貢献に努めます。また、サカエ理研グループの製品を通じて、お客様の健康と安全を守ります。

4.海外拠点の環境活動レベルの向上

各海外拠点においても、当該「環境重点的取組事項」を適用し、グローバルな視点で取り組みを推進します。また、全ての拠点で等しく環境活動レベルを向上させることを目指し、管理体制の強化に努めます。

2020年4月1日

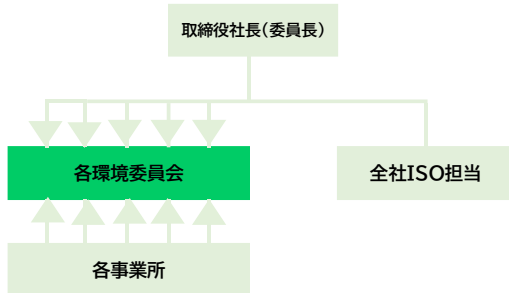
環境マネジメント

▶ 当社では下記のように環境マネジメントシステムを運用し、すべての従業員が、自分の業務から環境に影響を与える側面や、環境パフォーマンスの向上によって得られるメリットなどの、環境マネジメントシステムの有効性に対する自らの貢献に関して認識を持つよう、全社で取り組んでいます。

環境マネジメント運用体制

サカエ理研の環境マネジメントシステム

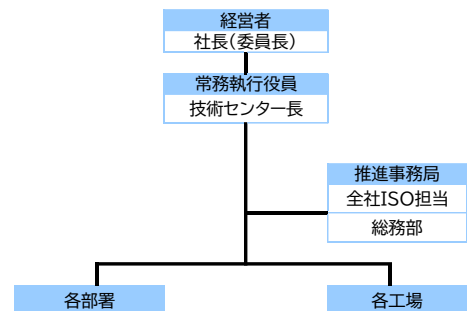
本社・技術センターと各工場においてそれぞれ環境委員会を設置し、会社全体の環境マネジメントを推進しています。また、効果的な環境マネジメントを実施するために、「環境マニュアル」を定めて各部門で運用しています。海外拠点においてはそれぞれ独立したマネジメント体制を取っています。



カーボンニュートラル推進委員会

2021年10月にカーボンニュートラル推進委員会を設置し、温室効果ガスの排出量削減と、より一層のCN活動推進を図ることができる社内体制を整えました。毎月の実績報告及び実務検討を行っています。

カーボンニュートラル(CN)推進委員会 組織図



ISO14001の取得

環境リスクを低減させながら、経営との両立をめざす環境マネジメントシステムの国際規格。あらゆるステークホルダーに対して、企業の社会的責任を果たしていることを証明します。環境マネジメントシステムを構築し運用するうえで重要なのは、組織の目的や環境保全のために千恵を絞り作り上げて継続的に改善していくことだと考え、組織全体でPDCAを回しながら、方針や目標を達成できるよう継続的に改善します。



-各拠点のISO14001認証書-

認証取得拠点

国内

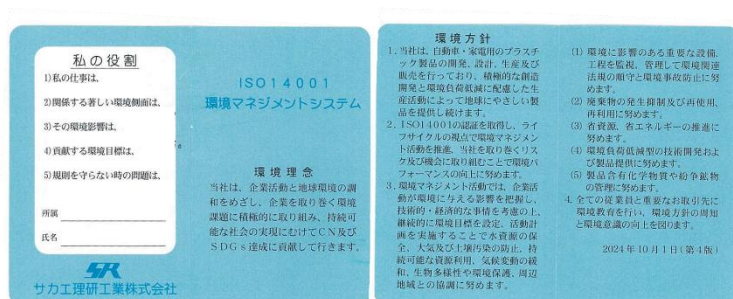
- ・本社
- ・技術センター
- ・美星工場
- ・北九州工場
- ・津島工場
- ・大口工場
- ・稲沢工場
- ・伊勢崎工場

海外

- ・Eakas Corporation
- ・Eakas Arkansas Corporation
- ・栄理研(無錫)科技有限公司
- ・PT. Sakae Riken Indonesia
- ・Sakae Riken Polyplastics India Private Limited(J/V)

環境関連教育

持続可能なものづくりのためには、従業員一人一人が環境問題を認識し、自主的に保全活動に取り組むことが大切です。当社では入社時のISO環境教育（全従業員対象：2023年度実施率100%）を始め、下記の環境方針カードを常に携行することで、自身の業務に関係する環境影響・リスクを認識し、行動しています。海外拠点においても、省エネ教育の実施や朝礼・朝会などでの啓発を継続的に行っており、グループ丸となって環境に対する意識の向上に向けた運動を実施しています。このほか、当社の従業員だけでなく協力会社に対する環境教育も行っています。



-環境方針カード(サカエ理研工業)-



-環境方針カード(Eakas Corporation)-

環境関連教育・研修/資格取得実績

当社では、年間教育スケジュールに基づき、多くの従業員が毎年様々な研修を受講しています。また、若手社員には常にOJTによる教育体制を取り、従業員同士の知識の共有とレベルアップを目指しています。環境関連の教育としては、入社時の環境教育（全従業員対象：実施率100%）を始め、環境活動教育や外部講習の受講などで環境保全に対する意識向上を目指しています。このほか、当社の従業員だけでなく協力会社に対する環境教育も行っています。2023年度の環境関連教育・資格取得は下記のとおりです。

資格取得(2023)	取得者数
危険物取扱者乙種4類	1名
第一種衛生管理者	6名
特定化学物質アルキル鉛作業主任者	2名
乾燥設備作業主任者	1名
有機溶剤作業主任者	1名
QC3級	2名

研修(2023)	受講者数
ISO14001,IATF16949関連教育(社内)	新入社員24名及び 各部門該当者
危険物保安講習	8名
エネルギー管理研修	1名
エネルギー管理資質向上研修	2名
化学物質管理者養成講習	3名

なお、より安全に配慮した職場環境を整えるため、管理監督者および関連業務に携わる従業員を対象に、第一種衛生管理者の資格取得を推奨しています。

あいちゼロカーボン推進協議会

2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、2021年4月に発足した「あいちゼロカーボン推進協議会」に加入しています。当会は、日本の成長戦略及び地域循環共生圏の考え方を踏まえながら、産業・学術・行政のコラボレーションとイノベーションの喚起に取り組むことによって、ゼロカーボン社会の実現を目指すことを目的とするもので、会員は愛知県だけでなく全国の企業や団体に加え、国・自治体・大学・研究機関・学識経験者などから構成されます。サカエ理研はその一員として、先端技術の研究開発とその社会実装や、製品のゼロカーボン化を図り、ゼロカーボンのまちづくりを推進していきます。

(あいちゼロカーボン推進協議会HP：<https://www.izec.org/>)

ゼロカーボンシティいなざわ

推進パートナー

ゼロカーボンに向けた取り組み内容として、当社稲沢工場に太陽光パネルを設置した、再生可能エネルギーの利用を評価され、2024年1月に稲沢市の「ゼロカーボンシティいなざわ」の実現に向けた取り組みを推進する「ゼロカーボンシティいなざわ推進パートナー」の認定を頂きました。

環境負荷削減への取り組み

▶ 当社では、環境委員会を設置し、環境汚染リスクのある項目の実績及び目標達成度を管理しています。また、全従業員に対し「改善事例」の提出を促し、従業員の目線で全社隅々まで改善活動を行っています。日頃の取り組みから、経済産業省の行う法定期報告に基づく事業者クラス分けで、2017年度から6年連続、省エネ優良事業者として評価をいただいています。

環境改善活動

当社では全従業員に対して社内の改善提案の提出を推進しており、そのうち環境負荷低減の効果を発揮できるものは「環境改善事例」として挙げています。2023年度は日本国内で合計37件の環境改善事例の提出があり、年間でCO2削減量 3,281.9t-CO2、費用換算763,821.9千円万円の効果を発揮する改善を実施しました。

2023年度 環境改善事例PICKUP

津島工場

- ・サイクルタイムの短縮で、
年間7.5t-CO2を削減
→ **年間4,151円の節約**

稲沢工場

- ・不良対策による廃棄物削減により、
年間0.8t-CO2の削減
→ **年間12千円の節約**

美星工場

- ・成形機を油圧期から電動機に更新し、
年間1,717Lの廃油削減、110.5t-CO2の削減
→ **年間4,363.8千円の節約**

大口工場

- ・通路・事務所のLED化で、
年間3782.4kwhの省エネ、1.7t-CO2の削減
→ **年間76.8千円の節約**

北九州工場

- ・梱包資材の削減で
年間11.1t-CO2を削減
→ **年間11,586円の節約**

伊勢崎工場

- ・治具への製品載せ数改善により、
年間750t-CO2を削減
→ **年間35.660千円の節約**



製品設計における環境負荷低減措置

環境に配慮したもののづくりのため、製品設計段階から設計環境の影響評価を行っています。新規設計する製品の原材料、製造時の環境負荷、廃棄時の環境負荷に区分して製品のライフサイクルを分析し、細かく分けた評価項目に基づいて評価を行っています。実行された改善内容が現行の製品や他社製品と比較して 改善する場合・同等・悪化 の3段階で評価し、その結果によって設計の見直しを行うことで、より環境に配慮した製品開発の実現を目指しています。

また、製品設計時においては車体へ取り付けやすい工夫や、危害感のない（鋭利に尖った部分などがない）設計にすることで、お取引先様への安全とサービス向上にも努めています。

製品評価項目

区分	評価項目
原材料の工夫	リサイクル材を採用しているか
	使用原材料の削減を図っているか
	原材料使用種類を削減しているか
	使用材料ごとに部品を容易に分離できるか
	耐食性の処理等による耐久性の向上
	構成部品の小型・軽量化の採用
	他車種・機種との部品共通化
製造時の環境適性	使用禁止・制限材料の確認
	製造エネルギーの低減
	生産工数の低減
構造の工夫	使用副資材の低減
	解体・分解の容易性
	締結個所の減少等による整備性向上
分別のための工夫	取り外しの容易化
使用後の環境適性	分別処理の容易化
	部品の処理時の有害物質の発生防止
	再資源化適性(率)

環境にやさしい原材料の使用

カーボンニュートラルおよび地球環境にやさしいものづくりの実現のため、廃車から出たコンシューマー材（再生材）や植物由来の原料を配合させた製品の開発に取り組んでいます。外観や機能性・安全性を確保するため、繰り返し試作と評価を重ね、従来の品質を維持しながら環境負荷の低減を実現できる製品化を目指しています。

植物由来の原料を配合した試作品



製品生産における環境負荷低減措置

製品の生産段階においては、不良品率の減少による廃棄物の削減や、製造時のエネルギー排出量の削減に取り組んでいます。

また、生産ラインにおける著しく環境に影響を与えるような設備・工程の変更や、大幅な材料変更があった場合に、環境側面の影響評価を実施します。環境側面の洗い出しをした後は、有害性の評価を行い、右図の評価点に基づいて、処理の難易性・苦情指導・管理方法・頻度・保管形態・予防施設が適切であるかを分析しています。

環境影響評価点

インプット項目		アウトプット項目	
有害化学物質の含有 有無	使用量	有害化学物質の含有 有無	
		処理の難易性 (排出物の質)	
時通に常 影響動		通常に 影響動時	排出量 苦情・指導 管理方法 (法的管理)
		非通常に 影響動時	頻度 排出量
事故 影響時に			保管形態
			予防施設

水のリサイクル

愛知県稲沢工場では、工場に純水装置を設置し、排水の約30%をリサイクルしています。また、生産設備の冷却水には循環式の冷却水系を使用し、水の使用量を削減しています。



純水装置(稲沢工場)



循環式冷却水系(稲沢工場)

また、工場には雨水貯留地または貯留槽を設置し、緑化のための散水などに利用しています。

廃棄物の処理

工場から排出される、有価物としての引き取りが可能なものに関しては、工場内にリサイクルステーションを設置、リサイクル業者へ引き取りをお願いし再利用していただいています。また、有害廃棄物とされるものについては「毒物劇物危害防止規定」に倣って適正な処理を行い、当社での処理ができない場合には専門の廃棄物業者へ処理を委託しています。廃棄にあたっては、担当者に廃棄物処理の教育を行うなどして、水質汚濁防止法等の他の法令にも抵触しないよう徹底した管理をしています。



リサイクルステーション(稲沢工場)

不良品のリサイクル

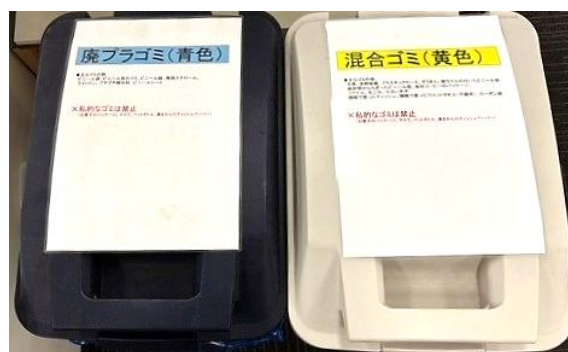
プラスチックの成形不良品や端材などの廃材を粉碎・再ペレット化し、再度成形材料として利用可能にする「リペレット装置」を導入し、廃棄物の削減と再利用を実現しています。また、粉碎の際に発生する粉塵は、大気中に長時間留まっていると粉塵爆発等の事故の原因や健康被害に繋がる可能性があるため、集塵装置で回収し、外部へ流出しないよう管理しています。



集塵装置(稲沢工場)

ごみの分別

製造工程で発生する廃棄物のみでなく、事務所においてもゴミの分別を徹底するよう啓発し、従業員のリサイクル意識向上を図っています。



社有車の入替

お取引先様や他拠点への移動の際には社有車を使用しますが、長距離の走行になることもあります。CO2排出量削減のための取り組みの一つに、当社の社有車のうち、ガソリン車のはハイブリッド車やEV自動車への入替を進めており、ランニングコストの低減とエコドライブに寄与しています。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として始めた、社外/社内会議等のオンライン化を推進し、テレビ会議・WEB会議システムの整備を行いました。これにより、移動による温室効果ガス排出量の削減と共に、業務効率の向上も実現しています。

省エネのために

電気使用量及び使用料金の削減のため、全社でLED照明への更新を進めています。工場では、大きなエネルギーが必要となる樹脂成型機を油圧式から電気式のものに入替を進めており、約50%の消費電力削減を実現しています。

愛知県稲沢工場では、発電と同時に発生する熱を冷暖房や給湯などに利用できる「ガスコージェネレーションシステム」を導入しています。コージェネレーションシステムはクリーンな都市ガスを使用しており、火力発電システムに比べてエネルギーの利用効率が高いため、CO2の排出量の削減を実現しています。また、稲沢工場では再生可能エネルギーである太陽光発電を導入しており、その他の工場でも順次導入を計画しています。



太陽光発電の導入(稲沢工場)

海外拠点の環境活動

2023年度の海外拠点の環境活動をご紹介します。

拠点	取り組み	拠点	取り組み
栄理研(無錫)科技有限公司	成形機やフォークリフトの電動化	Eakas Corporation	成形機の電動化
	LED照明への変更		WWT System(めっき排水装置)の導入
	成形、塗装、組立工程の屋根の遮熱塗装		Oil Reclaim(オイル関係の再利用)
	輸送トラックを中国の排気ガス規制要求基準「国5」に対応	PT. Sakae Riken Indonesia	水浄化装置による污水排出の抑止
	高圧RO水精製設備の導入		LED照明への変更
	生活污水处理設備の導入	Sakae Riken Polyplastics India Private Limited(J/V)	ディーゼル発動機に浄化システムを導入し、大気汚染物質の排出を抑止
	塗装排気処理に循環水を使用		

中国の環境規制への対応

近年、中国での環境規制の強化が顕著になってきています。環境汚染防止対策として、重金属汚染物やCOD・銅・総リン・総窒素、各排水系統のオンライン測定器(環境局とオンラインで接続し、リアルタイムで管理される)の設置が義務化され、導入しました。また2022年7月には、栄理研(無錫)科技有限公司が位置する中国江蘇省の大気汚染総合排出基準が更に厳格化されたことを受け、現状規制値を超えているものに対しては、上記のとおり改善し、新しい基準値を下回るよう迅速な対策を行いました。

工程	排気種類	対策
ボイラー	窒素酸化物	ボイラーの改造(燃料装置の更新など)
めっき	クロム酸霧	めっき排気設備改修
塗装	非メタン炭化水素	RCO(濃縮燃焼)設備設置

地域公害発生防止のために

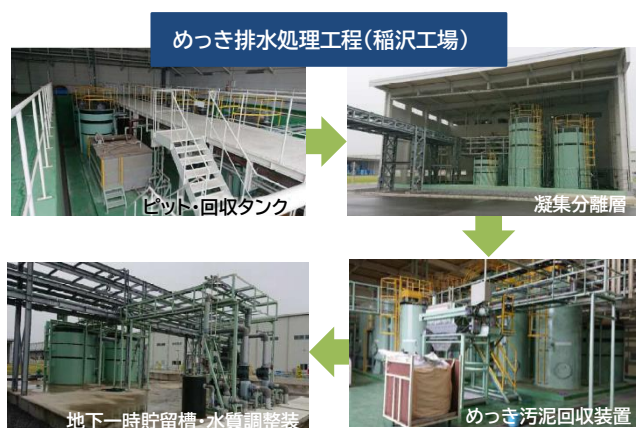
当社では生産工程において環境に有害となる物質も取り扱っていますが、クリーンな環境の維持と地域公害発生防止のために環境コンプライアンスを遵守し、有害物質の使用工程や処理方法について厳重に管理を行っています。

公害防止協定

企業活動に伴う大気、水質、騒音、振動などの環境負荷を防止・低減するため、当社各工場と地方自治体では公害防止協定の締結や、定期的な環境測定報告を行っています。

排水の処理

工場からの排水は、含有物質の測定を行い、有害物質の流出防止対策を講じています。排出される汚水は専用のタンクに回収したのち、浄化槽を経て河川へ放流しています。有害物質が含まれるめっき工程の排水については、専用のタンクに回収し、有毒物質を凝集、汚泥として抽出・回収したのち、水質調整装置にて適正な処理を行ってから河川へ放流しています。



塗装ミストの処理

当社の製品は樹脂成型品に様々な塗料を吹き付け、塗装を行います。塗装ブース内に循環水が流れる水流板を設置し、塗装ミストを水に吸着させ、薬液を使って凝集し、汚泥として抽出・回収することで、大気・河川への流出を防止しています。



緊急時の対応

設備の故障・停止や誤操作、事故などにより、化学物質等の流出が起きた場合の対応手順として、「環境事故対応手順書」を定めています。様々なケースを想定した環境への影響、対応手順、緊急連絡先、必要な機材等の情報を記載し、関係業務に当たる従業員で訓練を行っています。また、手順書の定期的な見直しを行い、継続的に追記・改訂することで、常に万が一に備えた適切な対応ができるよう体制を整えています。



化学物質流出事故訓練の様子

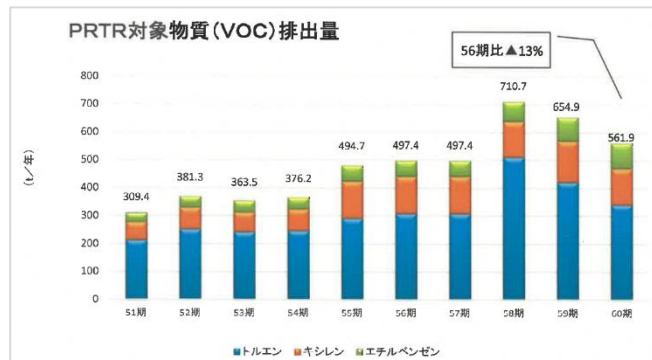
化学物質の管理

毒物及び劇物取扱法に基づき、当社では「毒物劇物危害防止規定」を定め、運用しています。当該規定では、毒物劇物の管理・点検、盗難・紛失防止措置、廃棄等に係る取扱いについて定め、保健衛生上の危害発生を未然に防止しています。

PRTR対象物質

当社はPRTR制度（事業所から排出される有害物質の届出及び国による集計・公表制度）に基づき、「特定化学物質取扱量届出書」において、取り扱い量を報告しています。

2014年（51期）から2023年度（60期）のPRTR対象物質の排出量は、右図のような推移となっています。



有害物質使用量削減のために

有害物質の使用量を削減するため、様々な原材料の切り替えを進めています。たとえば、トルエンを使用しない有害性の低いプライマーへの切り替えを進めながら、プライマーを使用しないテープも一部で導入しています。また、アメリカ拠点のEakas Corporationでは、揮発性のある有機化合物削減のため、「HAPS（有害大気汚染物質）フリー塗料」の開発を塗料メーカーと協力して行い、切り替えを進めています。

騒音・振動対策

騒音や振動に関する問題は「典型七公害」に含まれる公害の一つです。全国的に公害受付件数の中でも一番多く、日常生活に密接に関わる公害です。当社工場では市への定期報告において、敷地内数か所で時間帯別に騒音測定を行い、法規制に適合していることを確認しています。一部の工場には、高い遮音性のあるALCコンクリート外壁の使用や、コンプレッサー室・粉碎室に防音壁を導入するなどして、騒音が近隣に漏れないよう対策を講じているほか、定期的な設備メンテナンスにより設備からの異音・騒音が発生しないよう管理しています。

また、工場内にトラックヤードを設置することで、運搬作業を敷地内で行うことができ、運送業者の協力のもと、運搬ダイヤを細かく調整することにより円滑な物流を実現することができると共に、近隣への騒音対策や周辺の道路の渋滞も抑制しています。



トラックヤード(稲沢工場)



社会

関連するSDGs



サカエ理研の品質方針

▶ 人の命を乗せる自動車の部品には、高い品質が求められます。当社が製造する外装部品では高品質の美しさを、機能部品では高品質の機能性を追求しています。「安全な車」の開発に寄与することを通して、「安全な社会づくり」に貢献します。

品質方針

1. いつもお客様に満足される高い品質と信頼性のある製品を造ろう。
2. いつもお客様のニーズに合った技術と製品の開発をしよう。
3. いつも頭と体を使い世界に向けて行動しよう。

方策

1. 開発、デザイン、設計、生産技術、製造の総合一貫体制により顧客のニーズに応える。
2. 高品質表面処理技術と生産設備の完備により高品質の製品を提供する。
3. ニーズを先取りする研究開発の推進と徹底した品質保証体制により顧客の満足と信頼を得る。
4. 品質マネジメントシステムの要求事項を満たし、その有効性を継続的に改善することにより、品質上の不具合発生を撲滅する。

2020年10月1日

品質マネジメント

100年に一度の変革期を迎える自動車業界は、グローバルなフィールドで開発競争を繰りひろげており、走行性能や安全性、デザイン性、環境性能など、かつてないほどの厳しい技術水準が求められています。わたしたちは、高度化・多様化する全世界の自動車メーカー様の要求に高いレベルでお応えするため、国際環境マネジメントに関する「ISO14001」に加え、自動車産業に特化した国際的な品質保証規格「IATF16949」の認証を取得しています。

IATF16949の取得

ISO9001をベースに、世界の自動車関連規格を統合した国際的な品質保証規格「IATF16949」。高度な品質管理体制で顧客ニーズに応えられることを証明します。

認証取得拠点

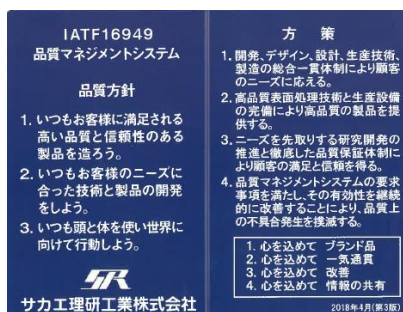
国内

- ・本社
- ・技術センター
- ・美星工場
- ・北九州工場
- ・津島工場
- ・大口工場
- ・稲沢工場
- ・伊勢崎工場

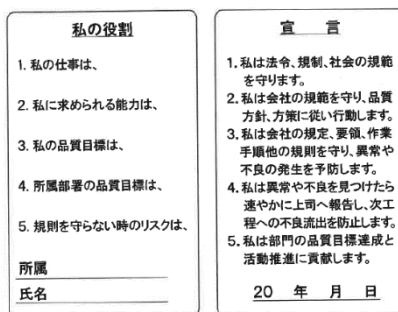
海外

- ・Eakas Corporation
- ・Eakas Arkansas Corporation
- ・栄理研(無錫)科技有限公司
- ・PT. Sakae Riken Indonesia
- ・Sakae Riken Polyplastics India Private Limited(J/V)

また、入社時に環境方針カードと共に品質方針カードを配布し、常に自分の業務に関係する品質影響・リスクを認識できるよう啓発しています。



-品質方針カード(サカエ理研工業)-



-品質方針カード(Eakas Corporation)-



-第64回 品質月間胸章-

また、年に一度の品質月間には、従業員全員が「品質月間胸章」を身に着け、改めて品質の向上について考え、見直し、品質強化活動を実施します。全社で品質意識の向上、品質保証体制の強化を図り、顧客満足度アップを目指します。

「安全経営あいち賛同事業場」に登録されました

2023年11月に「安全経営あいち賛同事業場制度」に賛同し、登録されました。「安全経営あいち賛同事業場」とは、愛知労働局が、安全管理を経営課題としてとらえ、生産性、品質、原価、納期、士気及び環境と一体的かつ戦略的に管理する経営手法を提唱したものです。PQCDSME※ を一体的に管理することの重要性を認識し、事業内の取り組みにリーダーシップを発揮することを促すため、愛知労働局が独自に推進している「安全経営あいち賛同事業場制度」に基づき、当社も邁進してまいります。

※生産性Productivity、品質Quality、原価Cost、納期Delivery、安全Safety、士気Morale、及び環境Environment



人権マネジメント

「従業員の成長が企業の成長」と考え、従業員が働きやすい環境づくりを実施しながら、幅広い教育体制で従業員の人材育成に取り組み、会社全体のレベルアップを図ります。

従業員の権利

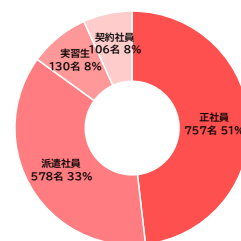
当社グループでは、各拠点の法制度や労働環境に応じて、労働組合または従業員代表制度を設け、従業員の意見が経営に反映される仕組みづくりを進めています。当社における労働組合、従業員代表の有無と適用範囲は右記の通りです。

拠点	労働組合の有無	加入率 (直接雇用社員)	従業員代表の有無	代表される従業員比率
サカエ理工研工業株式会社	-	-	有	100%
Eakas Corporation	有	100%	-	-
Eakas Arkansas Corporation	有	100%	-	-
栄理研(無錫)科技有限公司	有	100%	-	-
PT. Sakae Riken Indonesia	有	90%	-	-
Sakae Riken Polyplastics India Private Limited(J/V)	有	100%	-	-

ダイバーシティ

当社では、人権尊重・差別撤廃のために、女性社員のキャリアアップの促進や、高齢者や障がい者・外国人などの多様な人材の積極的な雇用と、安心・安全に活躍できる職場づくりを推進しています。雇用条件及び賃金における格差の撤廃（同一労働同一賃金の実現）はもとより、平等な機会の付与を意識した雇用を図っています。今後もグローバルな自動車部品サプライヤーとして、従業員の多様性と人権の尊重を図った人権マネジメントを実施していきます。

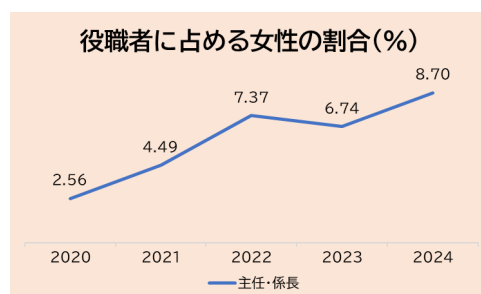
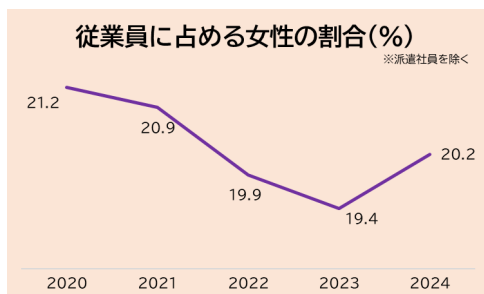
人員構成(サカエ理工研単体 2024年9月末時点)



契約社員:高齢・パートなどの有期雇用社員

女性社員の活躍

2024年9月末時点での女性従業員の割合は20.2%（直接雇用のみ）です。現在管理職に占める女性従業員の比率は0%ですが、主任・係長級に占める割合は年々増加しており、2024年9月末時点で8.70%となっています。当社においては育児関連制度の充実や、柔軟な勤務形態の整備などを通して、女性の働きやすい環境づくりを進めており、今後も女性の雇用促進・管理職への登用促進を図っていきます。



男女の賃金格差について

女性活躍推進法の制度改正により、男女の賃金の差異の公表が義務付けられました。当社の最新事業年度（2023年度）のデータは右記の通りです。賃金テーブルは男女間で同一の基準であるものの、女性社員は一般職での勤務が多いことや役職者に占める割合が少ないこと、育児休業の取得及び復帰後の短時間勤務の利用により、就業時間が短いことなどから賃金の格差が大きくなっています。当社では女性の総合職での採用比率向上や、男性の育休取得促進などを通して賃金の格差縮小に取り組んでいます。

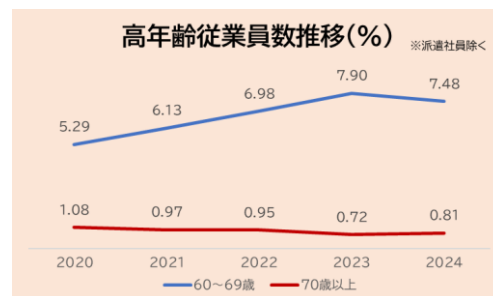
※「正規労働者」…正社員 「非正規労働者」…派遣社員を除く有期雇用社員

区分	賃金の差異
正規労働者	62.9%
非正規労働者	80.1%
全ての労働者	63.9%

シニア世代の活躍

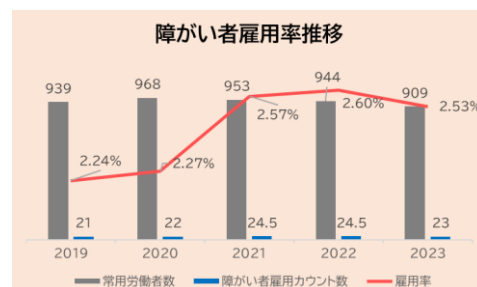
平成16年に成立した「改正高年齢者雇用安定法」に対応した「高年齢者継続雇用規定」を定め、定年到来以降も引き続き雇用を希望する社員全員に継続雇用を図る再雇用制度を設けています。

2024年9月末時点での60～69歳の従業員の割合は7.48%、70歳以上は0.81%となりました。



障がいを持つ従業員の活躍

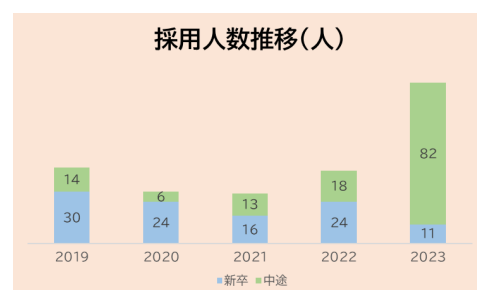
当社では製造部門の軽作業に障がい者雇用を実施しています。当社の障がい者雇用率推移は右のとおりです。2023年度のカウント人数は23名、雇用率2.53%となり、令和3年3月から引き上げられた法定雇用率2.3%を確保していますが、令和8年度には2.7%への引き上げが決定していることから、今後も積極的な採用を行っていきます。雇用に当たっては、工場で実習を行った後に、勤務時間や業務内容等についての入念なヒアリングを実施しています。今後も一人一人が働きやすく、個々の能力が最大限に発揮できるような職場環境の提供に努めていきます。



新卒・キャリア採用

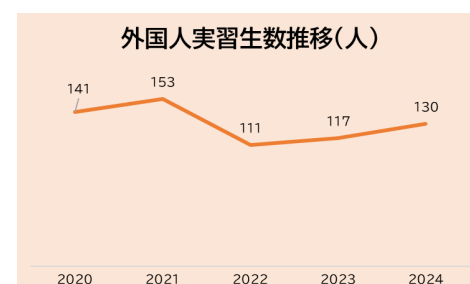
厚生労働省による「雇用条件・応募方法の明確化」、「公正な採用基準」、「基本的人権の尊重」に基づく公正な採用選考実施の奨励に基づき、当社においては全ての職種において性別や年齢・国籍等を問わず採用を行っています。また、採用選考に携わる担当者に対しては、労働大臣指針に基づく「採用選考時に配慮すべき14事項」を周知し、公正な採用活動を実施しています。

2023年度（2024年4月入社）の新規学卒者採用としては大卒9名、高卒15名、キャリア採用では新工場の設立に伴い82名（派遣社員の正社員登用を含む）が新しく仲間入りしました。



外国人技能実習生

当社では、ベトナム・インドネシア・フィリピンなどから外国人技能実習生を受け入れています。一般的に外国人従業員の労働災害割合が日本人よりも高い傾向にある中、当社では技能実習生の受け入れにおいて、作業手順書や施設内掲示物の複数の言語への翻訳や、安全教育の徹底により、社内ルール・作業ルールを日本人の社員と同レベルまで浸透させることを通して、双方が安心・安全な職場環境づくりを目指しています。また、実習生を受け入れている工場において、実習生指導の担当者には「外国人実習生実習指導員講習」を受講させ、実習生との関わり方や関連法令など、実習生への適切な指導方法について学びます。



海外拠点の取り組み

アメリカ拠点のEakas Corporationでは、連邦・州による最低賃金法や医療保険保障に関する法的内容の掲示物をカフェテリアや工場内の掲示板に常時掲示し、人権保護や労働条件に関する指針を示しています。

また、雇用時における差別や人権侵害防止に関する研修の実施のほか、顧問弁護士によるセミナーを定期的に開催しており、会社全体の意識向上を図っています。

また、中国拠点は17歳未満、インド・インドネシア拠点では19歳未満の応募者を雇用しないことを明確にし、選考時にいかなる形の差別も行わないこと、強制労働は認めないことなどを取り決めています。



- Eakas Corporation 掲示板 -

ハラスメントの防止

ハラスメントをさせない、許さないを徹底し、働きやすく、開かれた職場環境の改善に全社員が務めるよう、「ハラスメント撲滅ポスター」を定め、パワハラ・セクハラ・マタハラ（マタニティハラスメント）等のハラスメント防止に係る方針を周知・啓発しています。なお、相談窓口には男性の相談員・女性の相談員それぞれを配置し、相談を受け付けています。

また、新入社員には入社時に研修を、管理職に対してはハラスメント撲滅に係る啓蒙とDVDでの講習を行うほか、通信教育及びeラーニングでのハラスメント防止講座を提供し、自分自身と職場環境を見直す機会を提供しています。

ハラスメントの撲滅について(抜粋)

1 当社は下記のハラスメント行為を許しません。また、当社の従業員以外の者に対しても、これに類する行為を行うことを禁止します。（なお、以下のパワーハラスメントについては、優越的な関係を背景として行われたもの、また、同僚からのいじめ等も含まれます。）

〈パワーハラスメント〉

- ① 隔離・仲間外し・無視等人間関係からの切り離しを行うこと
- ② 私的なことに過度に立ち入ること
- ③ 業務上明らかに不要なことや遂行不可能なことの強制、仕事の妨害を行うこと
- ④ 業務上の合理性なく、能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じることや仕事を与えないこと
- ⑤ 暴行・傷害等身体的な攻撃を行うこと
- ⑥ 脅迫・名誉毀損・侮辱・ひどい暴言等精神的な攻撃を行うこと など

〈セクシュアルハラスメント〉

- ① 性的な冗談、からかい、質問
- ② わいせつ図画の閲覧、配付、掲示
- ③ その他、他人に不快感を与える性的な言動
- ④ 性的な噂の流布
- ⑤ 身体への不必要な接触
- ⑥ 性的な言動により社員等の就業意欲を低下させ、能力発揮を阻害する行為
- ⑦ 交際、性的な関係の強要
- ⑧ 性的な言動に対して拒否等を行った部下等従業員に対する不利益取扱い など

〈妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント〉

- ① 部下の妊娠・出産、育児・介護に関する制度や措置の利用等に関し、解雇その他不利益な取扱いを示唆する言動
- ② 部下又は同僚の妊娠・出産、育児・介護に関する制度や措置の利用を阻害する言動
- ③ 部下又は同僚が妊娠・出産、育児・介護に関する制度や措置を利用したことによる嫌がらせ等
- ④ 部下が妊娠・出産等したことにより、解雇その他の不利益な取扱いを示唆する言動
- ⑤ 部下又は同僚が妊娠・出産等したことに対する嫌がらせ等 など

2 この方針の対象は、正社員、派遣社員、パート・アルバイト等当社において働いているすべての労働者です。

セクシュアルハラスメントについては、上司、同僚、顧客、取引先の社員の方等が行為者になり得るものであり、異性に対する行為だけでなく、同性に対する行為も対象となります。また、被害者の性的指向又は性自認にかかわらず、性的な言動であればセクシュアルハラスメントに該当します。

妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントについては、妊娠・出産等をした女性労働者及び育児休業等の制度を利用する男女労働者の上司及び同僚が行為者となり得ます。

相手の立場に立って、普段の言動を振り返り、ハラスメントのない、快適な職場を作っていきましょう。

3 社員がハラスメントを行った場合、就業規則第10条に規定する遵守事項に違反することになり、必ず処分の対象になります。

その場合、次の要素を総合的に判断し、処分を決定します。

- ① 行為の具体的態様（時間・場所（職場か否か）・内容・程度）
- ② 当事者同士の関係（職位等）
- ③ 被害者の対応（告訴等）・心情等

4 相談窓口

職場におけるハラスメントに関する相談（苦情を含む）窓口担当者は次の者（省略）です。電話、メールでの相談も受け付けますので、一人で悩まずにご相談ください。

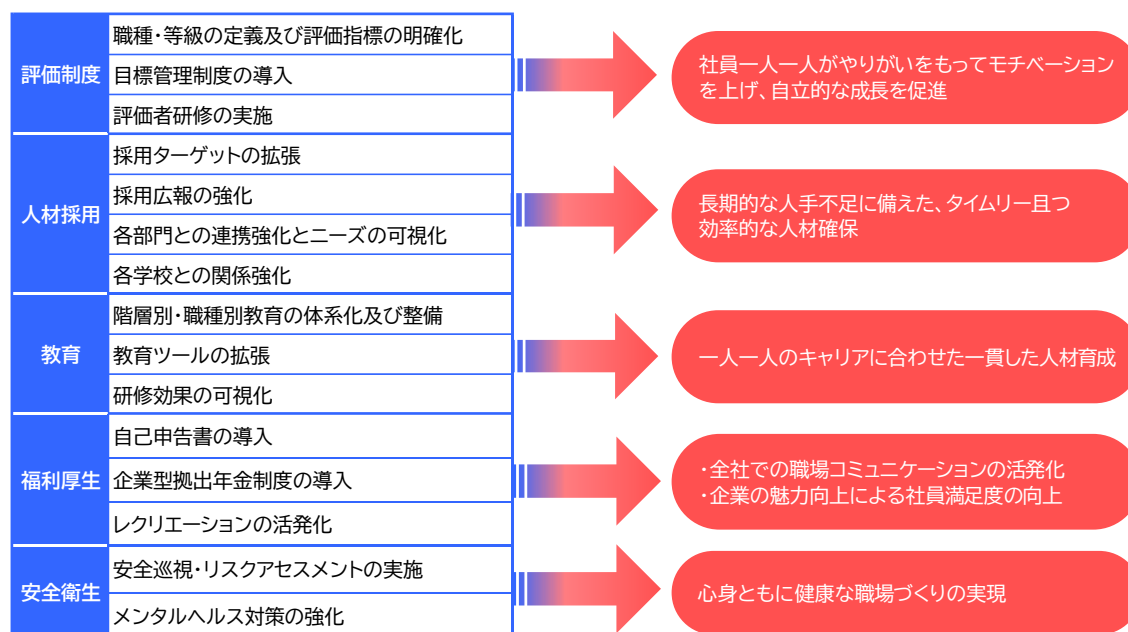
また、実際に生じている場合だけでなく、生じる可能性がある場合や放置すれば就業環境が悪化するおそれがある場合やハラスメントに当たるかどうか微妙な場合も含め、広く相談に対応し事案に対処します。

人材育成

人事制度改革

企業規模拡大と共に、時代に合った人事制度や福利厚生、手当等への再整備が必要と考え、2023年12月に発足した人材開発室を中心に人事制度改革を進めています。社員一人一人がモチベーションを向上させ、成長を促進できるような評価制度への刷新を始め、採用活動や人材育成など、多方面での取り組みを推進し、組織力の強化と社員エンゲージメントの向上を図っていきます。

人事制度改革優先取り組み事項



人材育成方針

当社では、社訓の一つである「能力啓発を図る」という理念のもと、社内の最も重要なリソースである「人材」の育成が会社組織力の醸成に直結するものとして、従業員の育成と自己啓発の推進に力を入れています。入社後は必ず一定の研修期間を経て配属され、配属先にて一人一人の教育計画を策定のもと、OJTでの教育による従業員同士の知識の共有とレベルアップはもとより、それぞれの業務内容に合わせた通信教育やセミナーの積極的な受講を奨励しています。また、1～2年程度の海外短期赴任や、海外拠点の現地従業員に日本で技術研修を行うなど、グループ一丸となって人材育成に取り組んでいます。2023年度の従業員一人あたりの研修時間は以下の結果となりました。

一人当たりの年間平均研修時間(2023)

サカエ理工研工業㈱	51.0時間
Eakas Corporation	1.6時間
栄理研(無錫)科技有限公司	2.0時間
PT. Sakae Riken Indonesia	2.0時間
Sakae Riken Polyplastics India Private Limited(J/V)	28.2時間
サカエ理工研グループ	14.9時間

※一人当たりの年間平均研修時間＝年間総研修時間/総従業員数

サカエ理工研の人材育成目標

「当事者意識を持って会社方針を推進する人材の育成」

- (1)各部門運営における個人の資質、コミュニケーション能力の向上
- (2)開発、生産、管理体制強化に要する優秀な人材の獲得

階層別教育

教育制度の刷新は新人事制度の重要課題の一つでもあります。当社では下記の図のように新入社員から管理職まで、ライフを通じた一貫した教育体系を構築し、eラーニングや集合研修、外部講習などを組み合わせて実施しています。今後はさらに職種で細分化した専門教育を体系化し、各個人の専門性の強化を図れるような教育制度の構築を進めてまいります。

等級	役職 資格階層	階層別教育				キャリア教育	自己啓発 コンピテンシー	専門スキル 職能別教育		海外研修	通信教育
			選抜研修	マネジメントレベル向上				外部	社内		
8	部長 主管 シニアプロ	管理職 研修	評価者研修	候補者研修 経営幹部 新任管理者研修	ハラスメント・コンプライアンス研修	50代の キャリアデザイン 研修	等級 7～8	各種技能検定・ 技能講習	工場メンテナ ンス教育・各 部門指導勉強 会	海外短期赴任 研修	通信教育
7	次長 主査 プロ					40代の キャリアデザイン 研修	等級6				
6	課長 主務 エキスパート					30代の キャリアデザイン 研修	等級5				
5	係長 主事 主担 上級スペ シャリスト	中堅社員 研修	7年目研修・ 5年目研修・ 3年目研修	候補者 管理職 研修	ハラスメント・コンプライアンス研修	20代の キャリアデザイン 研修	等級 3～4	各種技能検定・ 技能講習	工場メンテナ ンス教育・各 部門指導勉強 会	海外短期赴任 研修	通信教育
4	主任 スペシャリ スト						等級 1～2				
3	総合C 一般A 一般C 主務 班長 リーダー										
2	一般B 技能D 主務 班長 リーダー										
1	一般C 技能E										
新卒入社前		入社前 事前研修									

英語教育

グローバルにネットワークを広げるサプライヤーとして、どの部署においても英語のスキルは欠かせないものになってきています。当社では英語のネイティブ講師を招き、週に一度、終業後に英語教室を開いています。参加者はレベル別の少人数クラスに分かれ、それぞれのレベルに合った授業で英語のスキルを磨きます。

また、将来的に海外拠点へ赴任する候補生は1~2年程度の短期間でアメリカ拠点のEakas Corporationへ赴任し、国際感覚の付与と、本人のキャリアアップ意識を高揚させ、多面的な人材登用に寄与します。

通信教育

当社では全従業員に対して、年に二回の通信教育の受講を促しています。全ての職種毎に必要な知識・スキルを学ぶことができるコースを始め、社会人基礎力やコミュニケーションスキル、語学など多岐にわたるコースを用意しており、今年度は162コースを展開しました。より多くの従業員が継続的に自己研鑽に励むことができるよう、毎年新しいコースを増やしています。受講料についても、年一回は全額会社負担で受講することができます。（二回目は受講料の20%のみ受講者負担）。2023年度の講座受講数は計594件となりました。

通信教育受講件数(件)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
本社・技術センター	135	120	138	151	149	154
稲沢工場	21	25	150	154	141	113
津島工場	34	36	172	147	108	96
大口工場	44	59	61	61	60	61
美星工場	15	13	6	23	18	21
北九州工場	68	71	72	79	79	75
伊勢崎工場	75	69	38	50	86	74
合計	392	393	637	665	641	594



-2023年度通信講座パンフレット-

安全衛生

▶ 従業員が健康的に生き生きと働ける職場環境づくりのため、常に安全最優先の仕事を実現します。安全衛生教育を通して安全衛生に対する意識を高め、法令を順守することはもちろん、過重労働の防止、安全行動の実施・改善・効率化を推進します。

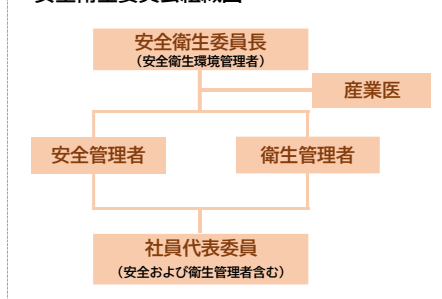
安全衛生環境管理 管理組織図



安全衛生委員会

当社は、各拠点に会社代表（事業者が指名）と労働者代表（労働者の過半数を代表する者の推薦に基づいて事業者が指名）からなる安全衛生委員会を設置しています。長時間労働の状況や、メンタルヘルス・労働災害発生状況、リスクアセスメントに関する事項などについて認識し、改善が必要なものに対しては対策を講じます。各海外拠点においても独立した安全衛生委員会を設置し、全拠点で計159名の安全衛生委員会メンバーで構成されています。会社と従業員が一体となって安全で豊かな職場環境を守ることを意識し、取り組んでいます。

安全衛生委員会組織図



海外拠点の安全衛生組織

		所属人数
米理研（無錫）科技有限公司	安全衛生環境委員会	30名
Eakas Corporation	Safety Committee	11名
PT. Sakae Riken Indonesia	HSE Committee	10名
HSE・・・Health・Safety・Environment		
Sakae Riken Polyplastics India Private Limited(J/V)	Safety Committee	4名

リスクアセスメント

当社のリスクアセスメント教育は、派遣社員を含めた該当する全従業員を対象に行い、テスト試験及び講師による受講者の理解度チェックを行います。理解度のレベルによっては補講を行い、安全な作業と安全な作業環境を整えることを義務付けています。講師についてはリスクアセスメント推進担当者が担っています。

また、当社では各工場にて日ごろから設備の点検・修理・改善を行っており、従業員の安全を守ることはもちろん、製品の不良率低減や生産効率の向上・合理化を図っています。

また、「危険作業のリスクアセスメント実施要領」を定め、毎年5月の安全月間にリスクアセスメントを実施します。

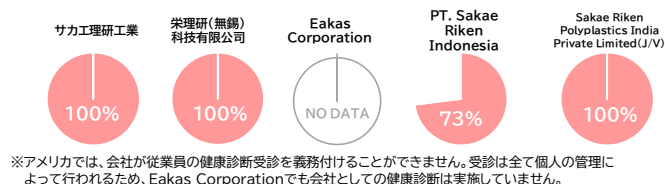
リスクアセスメント実施フロー



健康管理

サカエ理研では、全従業員に対して定期的な健康診断の受診を推奨しています。正社員に対しては、年に一回以上の定期健康診断の受診を義務付け、製造部門で有機溶剤や特定化学物質を扱う従業員には、特殊健康診断等の受診も義務付けているほか、年に一度インフルエンザの集団予防接種も実施しています。

健康診断受診率(2023)



海外拠点の取り組み

中国拠点の栄理研(無錫)科技有限公司では、「職業病防治管理規定」を定め、仕事上のストレスや危害の要因を測定・評価しています。また、食中毒・熱中症・伝染病等の社内できこりうるあらゆる傷病に対するの予防方法・応急処置の仕方などを規定し、従業員が健康に働けるような職場づくりを心がけています。

その他、男女雇用機会均等法などの女性労働者の福祉増進に関する法律に基づき、妊娠中及び出産後の従業員の働きやすい環境づくりとして、通勤緩和や休憩に関する措置について定めた「妊産婦の母性健康管理規定」を制定しています。

ストレスチェック

毎年従業員に対し任意でのストレスチェック調査（厚生労働省版ストレスチェック実施プログラム）を実施しています。高ストレスと判断された従業員には当社の産業医との面談を設定し、業務内容や勤務地の変更等、適切な労働支援策を講じています。ストレスチェック受験者数の増加及び高ストレス者数の低減を目指し、社内での取り組みを進めていきます。

交通安全

交通安全対策として、各事業所において出勤退勤時に管理職による立哨活動を行い、社員の安全に対する指導と通勤状況の確認を実施しています。また、自転車通勤者に対してはヘルメットの着用を義務化し、周辺道路の横断時には必ず横断歩道を歩行するよう呼び掛けています。

労働災害

労働災害を防止するためには、安全管理体制の整備と社員の安全意識向上が重要と考え、入社時に「安全カード」を配布すると共に、派遣社員を含めた全従業員を対象に安全教育を実施しています。

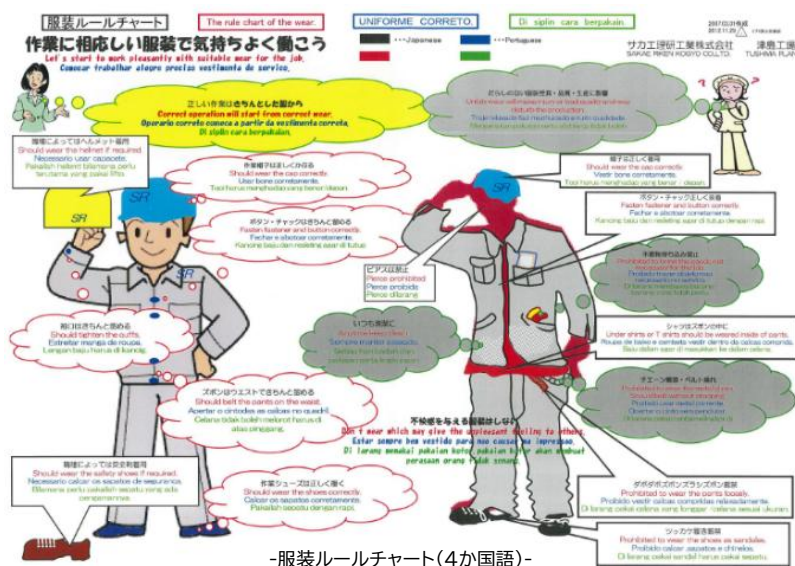
また、毎日ストレッチ体操を実施し、突発的な動作や無理な姿勢によるケガ（腰痛、捻挫など）の予防、従業員の意識向上を図っています。

今後も労働災害発生ゼロを目指して、「5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）」を始めとし、定期的な安全巡視による危険個所の洗い出しや管理監督者への教育などを積極的に行い、安全衛生を推進してまいります。



快適な職場環境

従業員が長く働ける会社づくりの一つとしては、快適な職場環境づくりも重要なファクターの一つです。特に工場においては、夏の暑さが厳しいときや、有害物質を取り扱う環境で作業を行うこともあります。夏場は空調服の提供や熱中症防止の呼びかけを行い、化学物質を取り扱う場合は防護具・防護服の着用を義務付けるなどして、必ず安全な作業環境で業務を行うよう指導しています。また、複数の言語に翻訳した作業指導票では、初めて見た人も熟練の作業者と同じように安全かつ最適な作業を行うことができるように整備しています。



-服装ルールチャート(4か国語)-

サカエ理研グループ人員データ

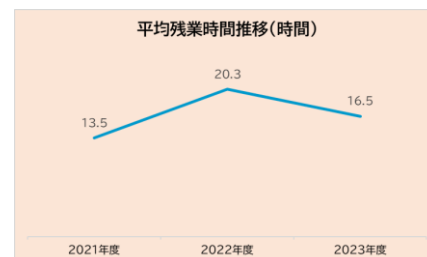
海外拠点の従業員に対する主な取り組みと、従業員データをご紹介します。

拠点	従業員データ(2023)	単位	その他の取り組み
栄理研(無錫) 科技有限公司	従業員数	159 名	・ISO45001認証取得 ・無錫市労働保障誠信企業に表彰(2021年) ・工会(労働組合)の設置 ・従業員満足度調査の実施 ・日常作業禁止事項カードを配布し、安全な作業環境を推進 ・安全防火訓練、環境事故対応訓練実施 ・未成年保護管理規定による18歳未満の未成年従業員の保護に関して定める ・女性社員保護管理規定を定め、女性の働きやすい環境づくりを推進 ・毎年6～9月において気温の高い環境で働く従業員に高温手当を支給
	従業員に占める女性の割合	61.0 %	
	-管理職に占める女性の割合	34 %	
	雇用上の配慮を必要とする従業員層の割合※	0 %	
	-管理職に占める上記の割合	0 %	
	定期的な人事考課の実施対象者の割合	100 %	
	教育・研修を受けた従業員の割合	100 %	
Eakas Corporation	従業員数	399 名	・就業規則にアルコール・ドラッグ/ハラスメント、差別/オーブンドアポリシー/職場での暴力禁止等について制定し、従業員の健康と安心・安全を推進 ・年に一度のハラスメントセミナーの実施 ・Advisory meeting(諮問委員会)の設置
	従業員に占める女性の割合	49.6 %	
	-管理職に占める女性の割合	7.1 %	
	雇用上の配慮を必要とする従業員層の割合※	40.6 %	
	-管理職に占める上記の割合	7.1 %	
	定期的な人事考課の実施対象者の割合	16.9 %	
	教育・研修を受けた従業員の割合	100 %	
PT. Sakae Riken Indonesia	従業員数	208 名	・従業員満足度調査の実施 ・二者協力機関(労使間協議会)の設置 ・人種・種族・宗教・性別等による差別を認めないことを就業規則で制定 ・18歳以上かつ肉体的・精神的に健康であることを条件に雇用を実施し、児童労働・強制労働を防止
	従業員に占める女性の割合	25.5 %	
	-管理職に占める女性の割合	12.2 %	
	雇用上の配慮を必要とする従業員層の割合※	0.9 %	
	-管理職に占める上記の割合	5.1 %	
	定期的な人事考課の実施対象者の割合	3.8 %	
	教育・研修を受けた従業員の割合	20.7 %	
Sakae Riken Polyplastics India Private Limited(J/V)	従業員数	108 名	・ISO45001認証取得 ・従業員代表組織の設置 ・採用選考時の差別は行わないこと、18歳以上であることを条件に雇用を実施し、児童労働・強制労働を防止
	従業員に占める女性の割合	20.4 %	
	-管理職に占める女性の割合	33.3 %	
	雇用上の配慮を必要とする従業員層の割合※	0 %	
	-管理職に占める上記の割合	0 %	
	定期的な人事考課の実施対象者の割合	33.3 %	
	教育・研修を受けた従業員の割合	90.7 %	
サカエ理研グループ 合計	従業員数	1867 名	※「雇用上の配慮を必要とする従業員層」とは、外国人従業員や高齢者、障がい者など、社会的に不利な立場に置かれる人やマイノリティを指します。
	従業員に占める女性の割合	30.6 %	
	-管理職に占める女性の割合	11.8 %	
	雇用上の配慮を必要とする従業員層の割合※	10.4 %	
	-管理職に占める上記の割合	1.6 %	
	定期的な人事考課の実施対象者の割合	63.4 %	
	教育・研修を受けた従業員の割合	75.9 %	
サカエ理研グループ 合計	従業員数	1867 名	
	従業員に占める女性の割合	30.6 %	
サカエ理研グループ 合計	従業員に占める女性の割合	11.8 %	
	雇用上の配慮を必要とする従業員層の割合※	10.4 %	
サカエ理研グループ 合計	従業員に占める女性の割合	1.6 %	
	雇用上の配慮を必要とする従業員層の割合※	1.6 %	
サカエ理研グループ 合計	従業員に占める女性の割合	63.4 %	
	従業員に占める女性の割合	75.9 %	
サカエ理研グループ 合計	従業員に占める女性の割合	35.0 %	
	従業員に占める女性の割合	35.0 %	

働き方改革

長時間労働の抑制

従業員のワークライフバランスの実現のために、フレックタイム制度や短時間勤務制度のほか、ノー残業デー（一部部門）の設置や半日単位から取得できる有給休暇制度を導入し、ひとりひとりに合わせた柔軟な勤務形態を整備しています。また、月の勤務時間が当社基準を上回った従業員に対しては、総務部より残業時間の抑制を依頼し、過労状態とならないよう管理しています。過去3事業年度の平均残業時間は右の通りです。



自己申告書

社員自身の自己啓発の促進やモチベーションの向上、働きやすい環境づくりに活かすことを目的とし、毎年自己申告書での身上調査を実施しています。自身の職務の評価、会社・職場などへの希望を申告していただき、配置転換や教育研修等へ反映させます。また、希望者には人事担当との面談を実施しています。

育児・介護関連制度

当社では育児休業・介護休業をはじめ、お子さまの看護休暇や育児・介護による短時間勤務について法令に準じた形で定め、男女問わず子育てや介護と仕事の両立ができるような環境を整えています。近年は男性の育児取得促進を図り、取得率は61.9%となりました。

育児休業取得率

	2021		2022		2023	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児取得人数	2	1	5	0	10	13
本人又は配偶者が出産したものの人数	2	17	5	21	10	21
育児取得率 (小数点第一位以下切り捨て)	100%	5%	100%	0%	100%	61%

クールビズ

働きやすい環境づくりの一環として、男性はノーネクタイ、ノージャケットで勤務することを可能とする「クールビズ」を夏だけでなく一年を通して実施しています。

長く安心して働ける職場を目指して

当社では、従業員一人ひとりが将来にわたって安心して働ける職場環境づくりを推進しています。その一環として導入しているのが、「財形貯蓄制度」と「企業型拠出年金制度」です。財形貯蓄制度では、従業員が積み立てた年間貯蓄額に対し、その1%を会社が補助。将来に向けた計画的な資産形成を会社が後押ししています。また、企業型拠出年金制度では、毎月1,000円を会社が補填金として全従業員に支給。公的年金に加えた自助努力による備えを、会社として支援しています。これらの制度を通じて、従業員が“働く今”だけでなく、“将来の暮らし”にも安心を感じられる環境づくりを進めています。

社会活動

地域への貢献は、企業に求められるCSR活動の一環として果たす責務でもあります。サカエ理研では、地域と共存した企業活動を目指し、コミュニケーションを大切にしながら、豊かなまちづくりに貢献します。

地域・社会貢献活動

地域とのコミュニケーション

お客様や取引先様とのコミュニケーションだけでなく、地域の方々の声に応え、地域に根付いた企業運営を通じて、あらゆるステークホルダーと良好な関係を築き上げていきたいと考えています。地域とのコミュニケーションとしては、病院・神社等への寄付や、敷地内及び町内清掃の定期的な実施（除草作業や樹木選定など）に加え、下記のような活動を行っています。



工場見学の様子(津島工場)



清掃活動の様子(本社地区)

取り組み	
各事業所	定期的な事業所周辺地域の清掃活動の実施
稲沢工場(愛知県)	稲沢工場がある祖父江町で毎年開催される「そばえいちょう黄葉まつり」で、祭に訪れる方に向けて工場駐車場の貸し出し
津島工場/大口工場/北九州工場 他	地元の小学生に対する工場見学を実施
愛知地区	地元のお祭りへの協賛

地域未来牽引企業

2017年には、経済産業省より「地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である企業（地域経済の中心的な担い手）」として、地域未来牽引企業に認定されました。これからも時代を牽引する自動車開発を目指したもののづくりで、愛知が世界に誇る自動車産業の更なる発展に貢献します。



地域未来牽引企業

海外拠点の社会活動

インドネシア拠点のPT. Sakae Riken Indonesiaでは、インドネシア スルヤチプタ工業団地内の日系企業で結成した「Mitra（ミトラ）の会^{※1}」で、近隣の小学校へ赴いて5S^{※2}について指導したり、手作りの勉強机や書類棚の寄付の他、教室の修繕活動を行っています。2019年にはカラワン県（SRIが位置する都市）



-CSR Charter Award 表彰状-

よりこの活動を評価され、「CSR Charter Award」に表彰していただきました。

現在は活動を行う小学校を3校から7校に増やし、継続して精力的に活動しています。

また、他の海外拠点においても、地域の消防署や病院などへの寄付を通じて、地域とのコミュニケーションを図っています。

※1：ミトラとは、共存共栄の意味

※2：5Sとは、「整理・整頓・清掃・清潔・躰」の頭文字を取ったもの

サカエ理研の購買方針

▶ 当社は持続可能な調達を目指し、下記の方針を軸にCSR調達を行っています。

資材調達方針

パートナーシップ

全てのお取引先様と良きパートナーシップを築き、相互協力し、信頼関係を大切にしていきます。長きに渡りビジネスパートナーであり続けることを望んでいます。

オープンソーシングと秘密保持

国内外問わず、オープンソーシングとし、自由な競争原理に則り調達活動をして参ります。また、調達活動を通じて取得した情報については、厳密に管理し、機密保持に努めて参ります。

CSRの実践

近年、企業の社会的責任(CSR)活動が注目を集めています。当社においても、CSR活動を実践し、安定した経営基盤を構築して参ります。お取引先の皆様におかれましても趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い致します。

お取引先様の選定について

お取引先様の選定については、品質・コスト・納期・経営状況・サプライチェーン管理体制・開発力等に加えて、お取引様が社会的責任を果たされているかについても評価し、総合的に判断して参ります。

グリーン購買

当社では、「サカエ理研工業 環境方針」に基づき、環境マネジメントシステムを構築し、内部監査の強化や従業員への環境教育、環境負荷の低減活動に取り組んでいます。お取引先の皆様におかれましても、ISO14001認証の取得を推奨しております。また、定期工程監査時には環境に関するチェック項目を設けるなど、お取引先の皆様にもグリーン購買へのご協力を求めています。

購買取引行動指針

はじめに

本指針は、当社のあらゆる購買活動を通じて、お取引先の皆様と接触するにあたり、当社の役員を含めた全社員が遵守すべき行動の指針である。

基本事項

別に定める「サカエ理研 企業倫理遵守」に基づき行動するものとする。

- お取引先の皆様と良きパートナーシップを築くために、以下の点に留意する。
 - ・すべてのお取引先に公平に接し、特定のお取引先に有利になるような行動をしてはならない。
 - ・下請法などの関連法令をよく理解し、正常な商習慣とは外れた行動をしてはならない。
 - ・お取引先から得た情報について、厳密に管理し、機密保持に努めなければならない。
- 国内外問わず、最適なお取引先を開拓し、競争の維持をするために、以下の点に留意する。
 - ・新規に取引を希望する企業の申し入れに対しては誠実に対応し、進んで品目などの取引に関する情報を開示する。
 - ・継続するお取引先においては、年1回定期的に評価を実施し、今後の購買戦略を策定する。
- お取引先の選定については、資材調達の基本方針を遵守した上で、以下の点に留意し、所定の手続きを適正に行うものとする。
 - ・明らかに購入する意思のない見積要請は行わない。
 - ・社内手続きにおいては、別に定める「購買管理規定」に基づき、実施される。
- 個人として、お取引先との取引においてリベートやコミッション、謝礼等は受け取りません。

サプライヤーとの関わり

製品品質の確保と、お客様からつながるサプライチェーンマネジメントのために、前記の購買取引行動指針に基づいてお取引先様と健全な取引関係の強化に努めています。さらに、製品品質の確保とサプライチェーンマネジメントのために下記取り組みを実施しています。

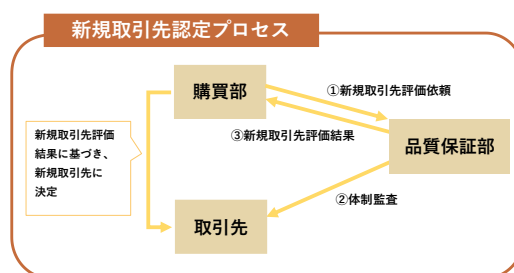
パートナーシップ構築宣言

パートナーシップ構築宣言は、事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指して宣言するものです。当社では、適切な価格決定・支払い条件の遵守や、働き方改革や災害時にお取引先様へ一方的な負担を課することがないような配慮を行うことを取り決め、パートナーシップの強化を図っています。

サプライチェーンマネジメント

取引先様への調査

当社では、お取引先様に対して労働状況や経営状況、生産設備、仕入れ先、品質方針等について、書面での調査を行い、サプライチェーンが健全な形で展開されているかを評価しています。新規のお取引先様に関しては、品質保証部と連携し、監査を行ったうえで取引先として決定します。また、新規取引先様だけでなく、継続的に取引を行うお取引先様や、合併・買収・子会社化のあったお取引先様に対しても、毎年「取引先調査表」の提出を依頼しており、定期的に継続取引先の見直しを行っています。



また、グリーン調達を目指すために、お取引先様に対して「グリーン調達調査」を実施しており、サプライヤーの環境マネジメント活動の状況や環境改善活動の実施の有無、教育訓練及びリスクマネジメント体制が整備されているかどうかを調査します。当社における2023年度のお取引先様への監査は14社（約12.7%）で実施しました。今後もお取引先様と協力しながら、サプライチェーン全体でのCSR活動に取り組みます。



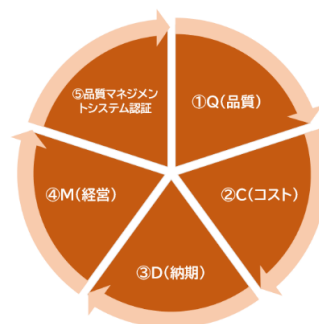
お取引先様への実地監査の様子

認定取引先

新規取引先の認定プロセスとして、右のような各評点の合計で新規発注可否の評価を行い、評価結果によって「認定取引先」としての登録が可能になります。

また、継続取引先の場合も、「取引先調査表」の結果を基に、右図の各評点の合計で継続認定評価を行い、評価結果によっては「改善計画書」の提出を要求し、指導を実施します。

また、認定取引先とは取引基本契約書及び「禁止物質（SOC）規制への対応に関するお願い」を締結し、必要に応じて「環境負荷物質の管理規定」に準じて調査依頼を行います。



紛争鉱物の調達

武装勢力の資金源となっている紛争地帯の産出鉱物（タンタル・スズ・金・タングステン）の使用は、紛争や法律違反、人権侵害に関与するリスクを負うことになります。それらに関与しないために、当社では下記の紛争鉱物調達指針を定めています。お取引先様に対しては、RMI（責任ある鉱物イニシアチブ）のCMRT調査（紛争鉱物回答テンプレート）を活用し、上流の精錬業者まで遡ったサプライチェーン全体での紛争鉱物調査を毎年実施しています。

紛争鉱物調達指針

はじめに

紛争鉱物(Conflict Minerals)とは、コンゴ民主共和国をはじめとする、アフリカ諸国などの紛争地域で採掘された鉱物資源のことを指します。米国の紛争鉱物開示規制(ドッド・フランク法 1502条)において、規制対象の鉱物資源として、タンタル・スズ・金・タングステンの4品目を挙げています。これらが、コンゴ民主共和国及び周辺国で、人権侵害を行っている武装勢力の資金源となっていることから、その動きを遮断するため、精錬業者の特定が求められています。

当社の方針

当社はコンゴ民主共和国及び周辺国での紛争において、武装組織の資金源となる恐れのある紛争鉱物を使用しないことを方針としています。お取引先の皆様におかれましても、当該地域の紛争鉱物を使用しないことを要求致します。なお、精錬業者の特定のため、お取引先の皆様に対して、毎年「紛争鉱物調査」のご協力をお願いしています。

SVHC（高懸念物質）調査

SVHCとは、EUのREACH規則（化学物質の登録・評価・認可・制限に関わる規則）の付属書において、「認可対象物質」の候補リストに登録のある物質です。当社では、お取引先様から納入いただいている全ての梱包材及び包装材を対象に調査をしています。含有のある資材に関しては、代替技術の有無や、代替時の課題についても調査し、対象物質の使用をできるだけ減らす取り組みを進めています。

The image shows a form titled "REACH高懸念物質 含有確認書" (REACH SVHC Confirmation Form). It includes fields for company name, address, and contact information. There are checkboxes for "含有確認" (SVHC Confirmation) and "含有確認不要" (No SVHC Confirmation Required). Below these are sections for "含有確認結果" (SVHC Confirmation Results) and "含有確認結果" (SVHC Confirmation Results), each with a table for recording findings. The form is designed to be filled out by the supplier to confirm the presence or absence of SVHC substances in their products.

REACH高懸念物質 含有確認書

持続可能な購買調達に向けて

持続可能な資材調達の実現に向けては、調達方針を策定しているところですが、より環境にやさしい資材の選定を図っていくだけでなく、購買担当者一人一人の判断力の強化からも直結してくると考えています。当社では定期的な部内勉強会を実施し、購買部員の判断基準を統一させることや、お取引先様へ現実的な改善要求を実施できるよう、教育を行っています。購買部員に対するサステナビリティ教育としては、サカエ理研工業と中国拠点の榮理研（無錫）科技有限公司のみでの実施のため、今後は他地域の拠点においても教育を推進し、グローバルフィールドでの持続可能な資材調達の強化を図ります。

コンプライアンス

関連するSDG s



サカエ理研のコンプライアンス方針

▶ 当社では、従業員およびサプライチェーンに対し下記の「当社の企業活動に係る企業倫理の遵守について」を周知しています。会社が更なる企業成長を伸長させ、一般社会からも広く当社の企業認知を得るには、当社を構成するすべてが企業としての倫理観を普遍的な姿勢で厳守することが必要だと考え、従業員一人一人の意識向上を促しています。

——サカエ理研の企業倫理遵守について——

1 利益相反に関すること

個人的な利害と当社の利害が相反する状況やおそれがある場合は、それを看過することなく排除しなければなりません。もし、上記の状況が確認された場合は上司または管理者に迅速に開示しなければなりません。

2 マネーロンダリングに関すること

脱税、粉飾決算、その他、種々の不正によって得られた報酬や出所不明の収入の資金洗浄(マネーロンダリング)は一切認めません。

3 反競争的行為の防止

独占禁止法は「私的独占の禁止」「不当な取引制限の禁止」「不公正な取引方法の禁止」は自由で公正な競争を通じて、市場経済の発展を図ることを目的とした、企業活動の基本的なルールであり、それを遵守した企業活動の徹底に努めます。

4 贈収賄・腐敗行為の防止について

贈収賄・腐敗行為等については正当な商取引を阻害し、当社の健全な企業活動に致命的な打撃を与えかねない大きなリスクとなることから、贈収賄・腐敗行為等に対しては「如何なる違反も許さない姿勢」で臨みます。

5 上記に係る違反行為に対する措置について

上記に係る違反行為については、当事者は当社就業規則に従った処分の対象となることは勿論のこと、それが刑事法上に抵触する行為であれば司法機関に健全な企業として全面的な協力を惜しまない姿勢で臨みます。

6 社会との関係について

① 地域社会への貢献

社会の健全な発展の担い手として、社会貢献活動に積極的に参加し、また、これらの活動を支援します。

- ② 反社会的勢力との対決について
社員は、反社会勢力からの取引や金銭などの要求には毅然として対応し、一切関係を持つてはいけません。
- ③ 公正透明な政治参加
政治献金や各種団体への寄付などを行う場合は、公職選挙法や政治資金規制法等を遵守し、誤解を招くような行動を一切してはいけません。

7 従業員との関係について

- ① 人権の尊重
雇用や処遇にあたっては、従業員等の人権を尊重するとともに、人権、信条、性別、宗教、国籍、年齢、学歴、その他個人的な特性に基づいた差別は、いかなる場合であっても、認めません。
- ② セクシャル・ハラスメント等の禁止
性的な嫌がらせや地位や立場を利用した嫌がらせ、威圧、また、それらと誤解されるおそれのある行為は一切禁止します。
- ③ プライバシーの保護
従業員等の個人情報、適正に管理し、本来の目的以外に使用してはいけません。
また、裁判所の命令等の正当な理由がない限り、本人の承諾なく、これを外部に開示することを禁止します。
- ④ 労働関係法令の遵守
労働関係法令を遵守し、勤務時間等の労働条件について、適正な管理を行わなければなりません。
- ⑤ 職場の安全衛生について
職場の整理整頓に努め、快適な職場環境を保持しなければなりません。
また、就業規則や安全衛生環境管理規定における安全衛生の各条項を遵守し、従業員の健康増進に努めなければなりません。

8 守秘義務と相談者等の保護について

ハラスメントの撲滅に係る相談窓口についてはすでに指名されているところでありますが、この企業倫理の遵守に係る相談窓口についてはその重要性を鑑みて当社総務部長を指名します。

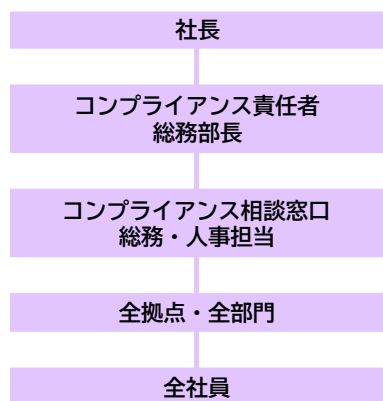
従って、総務部長は相談者等に対する秘密保持義務を負っているものであり、相談者等が不利益を被らないような配慮をする役割でもあります。また、その内容に応じて自ら必要な調査を行うことも命じています。

前段にも記しましたが、自分の周囲に問題があることが分かったら、それを放置しないという姿勢が当社の成長を促すものであることを重ねてご理解をいただきたく、社長の重要な指示とします。

2020年12月20日

コンプライアンス相談窓口

コンプライアンス方針に記載のとおり、コンプライアンス相談窓口には総務・人事担当が、特に重要な相談や海外拠点からの相談窓口については総務部長が配置されており、コンプライアンスに関する情報提供や、相談・通報を常時受け付けています。



コンプライアンス教育

当社では、「企業倫理の遵守について」の周知による啓発に加え、通信教育でのコンプライアンス教育を実施し、従業員の意識を高めています。2023年度は「違反事例で学ぶコンプライアンス入門」を10名受講しました。今後も多くの社員がコンプライアンスに関する意識を高められるよう、積極的なコンプライアンス教育を推進していきます。

儀礼的慣行廃止について

日頃お世話になっておりますお取引先様に対しても、社会規範に基づき、トップを含む全社員に対する、お中元・お歳暮等贈答品の授受、暑中見舞い・年賀状等の挨拶状、及び接待等の儀礼的慣行の廃止をお願いしています。

コンプライアンス関連データ

国や地域によって行動規範や倫理観は異なりますが、当社の海外拠点でも、それぞれの国の法律に準拠し、現地の慣習に合った健全な企業活動に努めています。海外拠点のコンプライアンス対策の一部をご紹介します。

拠点	従業員データ(2023)		単位	関連規定	内容及び取り組み
栄理研(無錫)科技有限公司	倫理問題に関する内部通報件数	0	件	社会責任管理規定	汚職・賄賂や利益の独占、不公平な競争等を行わず、真面目で潔白な経営に専念することや、虚偽の情報に反対し、機密保持をすることなどの情報セキュリティの保持に関する分野などのコンプライアンス方針を定めています。
	認められた腐敗行為の件数	0	件	溝通交流和協商参与管理規定	労使関係における対等なコミュニケーションを取るための取り決めを記載しています。また、コンプライアンスに関する内部告発手順も記載し、健全な企業運営を推進しています。
	コンプライアンス教育受講率	100	%	IT信息系統管理要領	個人情報や機密情報などの取り扱い・管理方法、セキュリティ侵害防止のための日頃のリスク評価について定めています。
	コンプライアンスに関してリスクがあると判断されたお取引先様の割合	0	%		
Eakas Corporation	倫理問題に関する内部通報件数	0	件	Eakas Corporation Handbook	「当社の企業活動に係る企業倫理の遵守について」と同内容のコンプライアンス方針を定め、周知しています。また、コンプライアンスに関する内部告発手順も記載し、従業員に啓発しています。
	認められた腐敗行為の件数	0	件		
	コンプライアンス教育受講率	100	%		
	コンプライアンスに関してリスクがあると判断されたお取引先様の割合	0	%		
PT. Sakae Riken Indonesia	倫理問題に関する内部通報件数	0	件	Kebijakan Penggunaan Teknologi Informasi dan Komunikasi (情報通信技術の利用に関する方針)	第三者の情報セキュリティに関する侵害防止対策・制限等のルールを制定し、セキュリティ強化体制を図っています。
	認められた腐敗行為の件数	0.0	件		
	コンプライアンス教育受講率	10	%		
	コンプライアンスに関してリスクがあると判断されたお取引先様の割合	0	%		
Sakae Riken Polyplastics India Private Limited(J/V)	倫理問題に関する内部通報件数	0	件	SRPI Policy	会社の名義/権限を使用して、金銭やその他物品などを受領することを就業規則で禁じています。会社を出入りする際は保安検査を受け、許可なく制限された商品/物品/電子デバイスなどを会社内に持ち込むことを禁止し、機密情報の漏洩を防止しています。
	認められた腐敗行為の件数	0	件		
	コンプライアンス教育受講率	100	%		
	コンプライアンスに関してリスクがあると判断されたお取引先様の割合	0	%		
サカエ理研グループ合計	倫理問題に関する内部通報件数	0	件		
	認められた腐敗行為の件数	0	件		
	コンプライアンス教育受講率	99.4	%		
	コンプライアンスに関してリスクがあると判断されたお取引先様の割合	0	%		

情報セキュリティ

▶ 当社の企業機密事項、顧客・取引先・従業員など関わりのある全てのステークホルダーの情報について、個人情報保護法に基づいた「企業機密管理規定」のもと、セキュリティ体制を整えています。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策で始めたテレワークの導入以降、今まで以上に情報セキュリティを強化しています。

——— 特定個人情報等の取り扱いについての基本方針 ———

当社では、個人番号を含めた関連情報は、如何なる場合であったとしても漏えいしてはならないものと捉えており、厳格なる管理のもとで取扱わなければならないと考える。そのため、具体的なルールは別途「特定個人情報取り扱い規定」を定め、総務部長を最高責任者とした責任体制を明確にして運用し、社員には日常的に教育の機会を提供して運用ルールや情報漏えい対策等の周知徹底を図っていくものとする。
(就業規則から抜粋)

個人情報取り扱い責任体制

特定個人情報取り扱いについての組織体制



特定個人情報等の取り扱いに関する最高責任者は、運用責任者及び安全管理責任者を監督し、特定個人情報等の取り扱いなどについて管理監督します。また、運用責任者は社員への教育や啓蒙、更には安定的な継続運用のために企画を実施し、管理等を行う役割を担っています。安全管理対策責任者は、コンピュータシステムにおける対策を講じて情報が漏えいすることがないような体制を整える役割を担っています。

サイバーセキュリティ

当社が扱う特定個人情報等に関しては、関係法令の遵守をはじめ、その情報が漏えいすることがないように、右図のように組織的・技術的・物理的・人的な観点で安全管理措置を講じることを就業規則で定めています。

また、総務部に機密情報ならびに機器に関する事故対応フローを規定し、情報漏えいや情報機器の障害等の事故が発生した際に被害を最小限に抑えるための対応フローを定めています。情報システム上の管理だけでなく、外来者の出入りの管理及び施設見学の内容などについても規定を定め、万全な情報保護体制に努めています。

また、システム管理部門を持たない海外拠点においてもサイバーセキュリティ対策に問題がないか、定期的にチェックしています。

安全管理措置	組織的措置	・事務取扱いにおける責任体制を明確化するために「特定個人情報取り扱い規定」を制定 ・情報漏えい等の事案発生時には、昼夜を問わず直接総務部長または安全管理対策責任者の携帯電話へ連絡することができるように運用責任者の携帯電話番号を公開 ・不定期による情報漏えい事故対策訓練を実施
	人的措置	・特定個人情報等の取り扱いに関する留意事項等について、社員に対して定期的な研修を実施 ・特定個人情報等についての秘密保持については、就業規則においても明確化し、そのルールを周知 ・事務取扱い担当者は誓約書を提出
	物理的措置	・特定個人情報が含まれた書類は、必ず施錠できるキャビネットに格納して管理
安全管理措置	技術的措置	・システムへのアクセスは、アクセスすることができる担当者を限定し、そのアクセス状況を記録 ・パスワードの使いまわしはしない ・情報システムと外部ネットワークとの接続箇所にファイアウォールを設置し、不正アクセスを遮断

リスクマネジメント

企業は、いつ何時非常事態に直面しても早期に事業復旧し、製品を安定的に供給できる体制を整えておく必要があります。サカエ理研では、大規模災害やセキュリティ侵害、感染症等に対しBCP計画を策定し、万が一に備えています。

火災

火災発生防止対策としては、着火源となり得るものや可燃物の保有リストを作成し、取扱い方法を明確に定めたうえで管理しています。また、火災報知機や消火器などの消防設備の定期的な点検・更新を行い、迅速に初期消火を実施できるよう整備しています。可燃物の保管環境や設備に不具合が確認された場合にも、速やかに設備の改善・更新を行い、未然防止の体制を整えています。火災が発生した場合には、連絡・処置手順をマニュアル化し、定期的に訓練を行うことで、従業員へ浸透させています。

主な取り組み内容

- ・年一回の消火訓練で消火設備の使用方を教育
- ・工場での火気使用の際は火気使用許可申請を行い、火気の使用情報を関係者に伝達
(⇒火気監視や適正な火気取扱いの対策が確認できた上で、責任者の承認を以て火気使用を許可)
- ・毎日の工程パトロール、安全衛生委員会による安全パトロールで、リスクの洗い出しを実施



救助訓練



消火訓練

自然災害

サカエ理研本社及び技術センターと各工場が位置する愛知県は、「南海トラフ地震」で特に大きな被害を受けると予測される地域です。ハザードマップを確認し、建物の耐震強度の確保や、落下や倒壊の危険性があるものに関しては落下・倒壊防止対策を行っています。また、緊急連絡網を作成し、従業員の安否確認を迅速に行えるようにしています。その他、定期的な電気設備の点検と訓練を実施し、停電時の復旧手順も整備しています。加えて、東海豪雨の経験もふまえ、集中豪雨や台風が発生した場合の洪水・土砂災害リスクを把握し、土砂の流入や浸水防止対策、危険物の流出を防ぐ処置を取っています。

情報セキュリティ

当社および当社と関わりのある方々の技術や機密情報は大切な情報資産であり、不正アクセスや情報漏えいから確実に守らなければなりません。当社では社内規則により、情報の守秘義務や関連機器の管理・運用方法を明確にしています。従業員へは、入社時の情報セキュリティ教育の実施（全従業員対象：2023年度実施率100%）、機器の利用ルールの周知及び迷惑メールに対する定期的な対応訓練を実施するほか、パソコンやサーバーへのウイルス対策ソフトの導入、システム管理者はシステム障害等の兆候をいち早く見つけるため、死活監視リソース※を監視し、情報漏えいの防止・社内ネットワークの保全を図っています。また、定期的な訓練により、停電やその他情報セキュリティ事故が発生した場合の抑制処置及び復旧処置、再発防止対策についても手順を定め、整備しています。コロナ渦以降、WEB会議の利用頻度の増加に伴っては、社外でのパソコン利用時の取り扱いや注意事項を新たに策定し、安全に情報資産を利用できるよう周知しています。

主な取り組み内容

- ・システムが停止しても生産活動を継続させるため、生産設備とネットワークシステムを分離（連動させない）
- ・ユーザーIDとシステム管理者の権限を分離し、システム毎に管理者を決定
- ・サーバー室及び事務所は物理鍵で施錠し、各所に監視カメラや人感センサーを設置
- ・取引先及び外注サプライヤーとは基本取引契約書にて機密保持及び規律の遵守を明確化。先行技術開発の提携先等一部の取引先については個別に機密保持契約書を締結
- ・社内各部門への注意喚起メール、入社時の教育

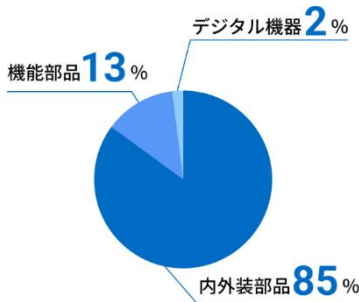
※死活監視リソース…正常に動作しているかどうかを継続的にチェックする(死活監視)対象となるCPUやメモリ、保存容量、ネットワーク帯域等

感染症

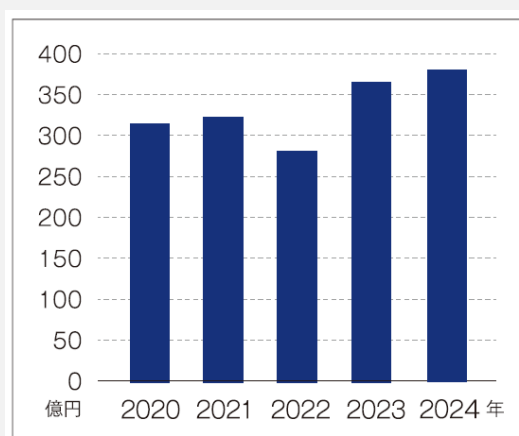
感染症の流行は、従業員の安全確保のみならず、生産停止やサプライチェーンの混乱など事業活動全体に影響を及ぼすリスクを持っています。当社では新型コロナウイルスの経験を踏まえ、手指消毒液の設置、換気の徹底、マスクの備蓄をはじめとし、ワクチン接種の推奨、感染症対策ガイドラインの提供などを通して、予防と感染拡大防止の取り組みを行っています。

2023年度においては、当社では感染症の拡大に起因する大規模な操業停止は発生しませんが、一部の拠点においては季節性インフルエンザ等による欠勤が報告されており、さらなる感染症リスク低減に向けて対策を強化する必要があります。今後は、社内外の感染症情報の収集・分析体制を強化するとともに、グローバルで一貫した感染症リスクマネジメントの仕組みを構築していきます。

会社プロフィール Company Overview

会社名	サカエ工研工業株式会社 (Sakae Riken Kogyo Co.,Ltd.)								
代表者名	岡野 秀紀								
本社所在地	愛知県清須市西枇杷島町宮前1-48								
設立	1964年12月22日(創業1948年)								
資本金	33,600万円								
売上高	379億円(2024年9月)								
事業内容	自動車部品の製造・販売								
従業員数	945名(2024年9月現在)								
主要製品	< 自動車関連部品 > 内外装部品/機能部品/デジタル機器 < 製品比率 >  <table border="1"> <caption>製品比率</caption> <thead> <tr> <th>製品</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内外装部品</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>機能部品</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>デジタル機器</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table>	製品	比率	内外装部品	85%	機能部品	13%	デジタル機器	2%
製品	比率								
内外装部品	85%								
機能部品	13%								
デジタル機器	2%								

■売上高推移



社訓	1) 積極行動に徹する 2) 創造開発に努める 3) 能力啓発を図る
会社の特徴	1) 顧客ニーズに対応した研究開発型の事業展開 2) 高機能テクノロジーと加飾技術を駆使した多彩な製品展開 3) 開発から生産・納入に至るまで一貫した品質保証体制



本社:〒452-8501

愛知県清須市西枇杷島町宮前1の48

TEL:052-501-8231 FAX:052-503-0125

サカ工理研HP (<https://www.sakaeriken.co.jp/>)